

イノベーション・マネジメントシステム (ISO 56001)の最新動向と企業における実践

Beyond Devices
～ AIで拓く、情報端末産業の新領域と価値創造 ～

2026年7月17日

一般社団法人 Japan Innovation Network

尾崎弘之



尾崎 弘之

【現在】

一般社団法人Japan Innovation Network イノベーション加速支援グループ ディレクター

ISO/TC 279（イノベーション・マネジメント）国内審議委員会事務局及びISO/TC 279 日本代表

【略歴】

- 米国シートンホール大学 外交・国際関係学修士卒後、国連工業開発機関（UNIDO）のニューヨークオフィスにて、持続可能な開発目標（SDGs）の策定に関わる国際交渉に2013年より参画。
- SDGs 制定後はSDGs 達成に向けた国連機関間でのタスクフォースに参加し、コーディネーション業務や国連加盟各国との連携業務を担当。
- 2019年9月よりJINにて、ISO 56000 シリーズ（イノベーション・マネジメント）に関わるISO 国際交渉や国内審議委員会の事務局を担当
- イノベーション・エコシステムに関する海外ネットワークとの連携、個別企業向けのイノベーション加速支援活動、イノベーション・マネジメントシステムの教育プログラムであるIMSAP スタジオ等に従事

PART 1

なぜ今、イノベーション・マネジメントシステム
(IMS) が必要なのか？

既存事業の限界（Devices）

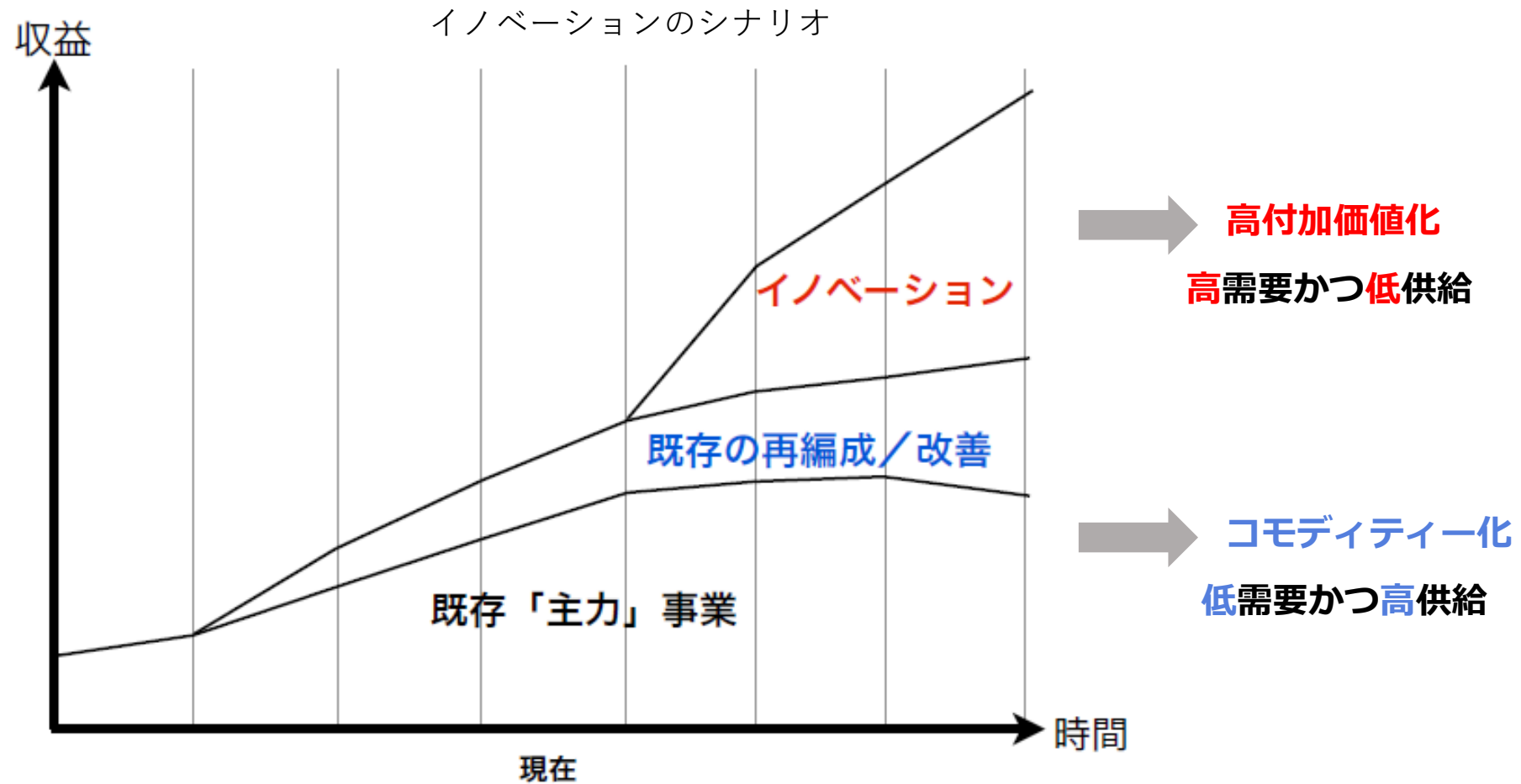
- **ハードウェア単体での競合激化:** コモディティ化が進み、単純な製造コストの優位性だけでは持続的な成長が困難になっている。
- **付加価値のソフトウェアへの移行:** 機器そのものの価値から、稼働データや顧客体験価値（CX）の比重が急速に拡大している。

新領域への挑戦（Beyond Devices）

- **AI技術との必然的な融合:** 端末のエッジAI化やシステム統合によるソリューション型ビジネスへの再定義が必須となっている。
- **組織変革の重要性:** 単に新技術を採用するだけでなく、それを生かして新規事業を「生み出し続ける」組織作りが求められている。

成長をけん引するにはイノベーションが必要である

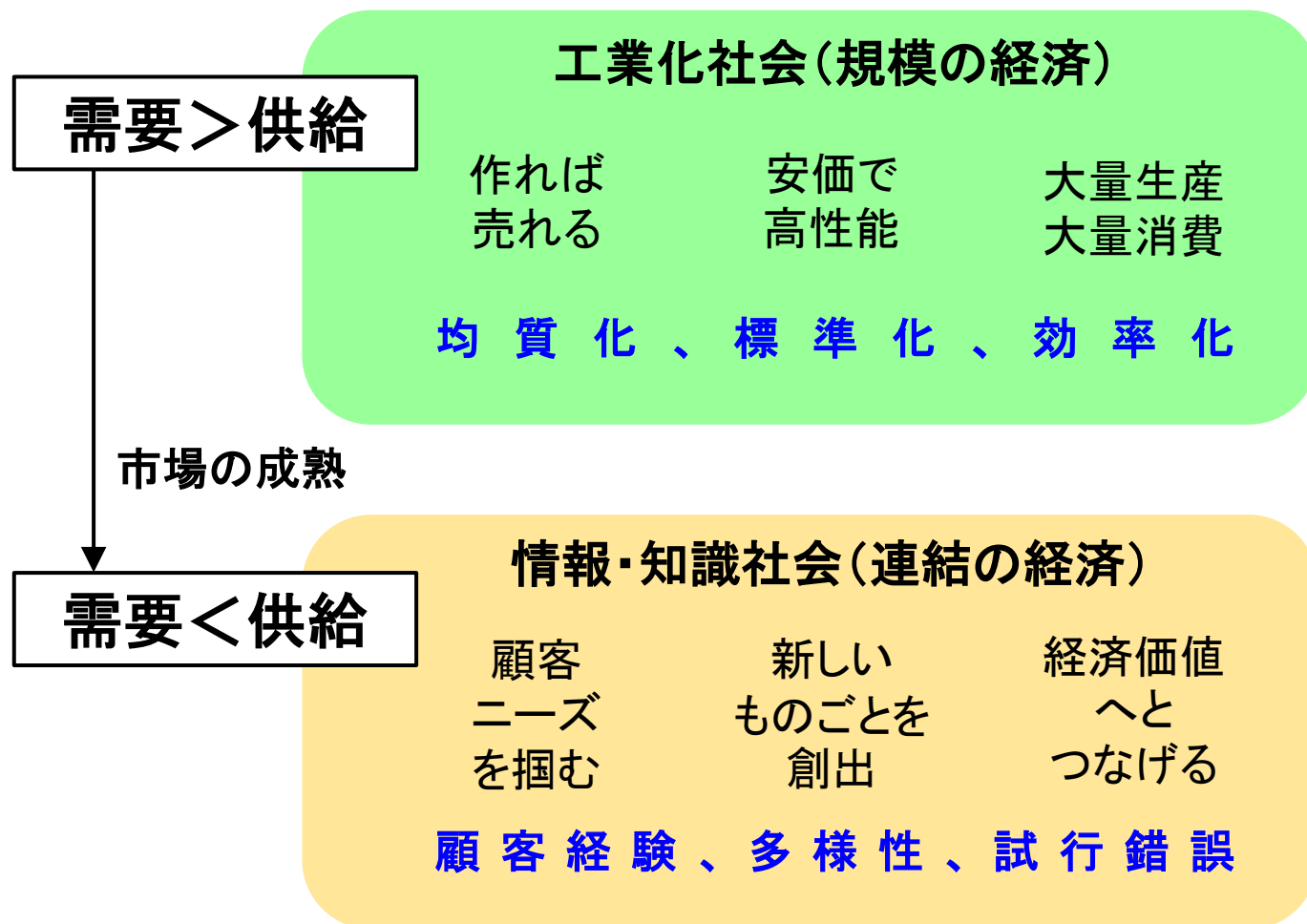
関係者限定



Source: エコシスラボ

本質的变化に気付き、適応しているか

これまで(工業化社会)とは異なる経済への適応が求められている



自動車メーカー
自動車の製造販売



市場に提供する価値
=モノとしてのクルマ(機能・意味)

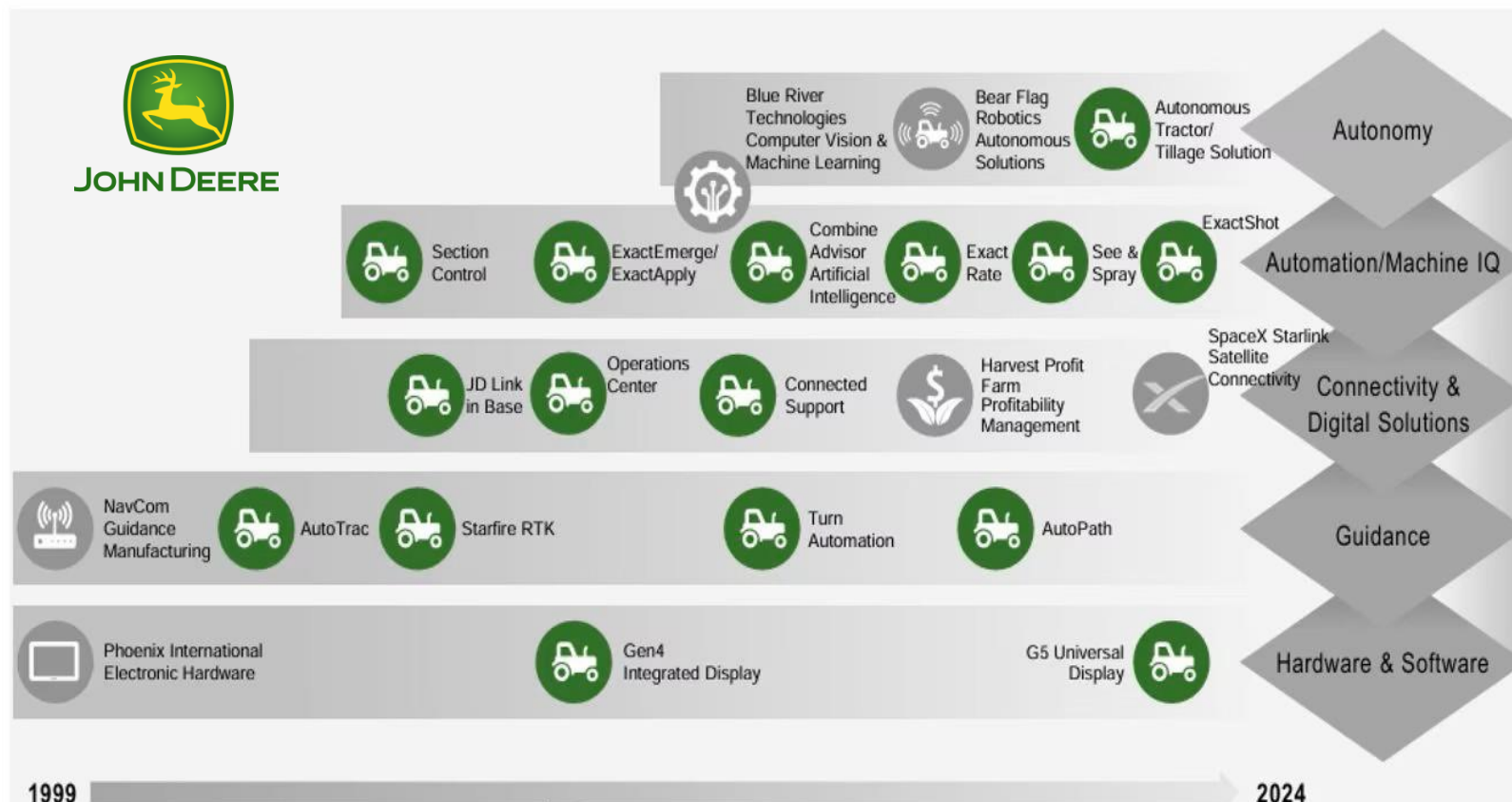
総合モビリティサービス業
Mobility as a Service



市場に提供する価値
=利便性と快適性

「社会や未来を考えて実行できる組織」にいかに変われるか

John Deereが起こしつつあるイノベーションの本質とは、巨大なハードウェアの内部に宿る、「知能化された農業インフラ」そのものである。彼らは、単に優れた製品を売る企業から、農業の生産プロセス全体を最適化するサービスを通じて、農業の未来そのものを動かす企業へと、静かに、しかし確実に変貌を遂げている。



⑤人間による操作を一切必要とせず、機械が自ら“考えて動く”次世代農業の到達点であり、「人を必要としない農業機械」の実現を目指す

④センサー技術とAIを組み合わせることで、農業機械が自ら判断し、作業を最適化する機能が提供される。ExactRate（肥料の精密可変施肥システム）
See & Spray（AIが雑草と作物を識別し、雑草だけにピンポイントで除草剤を散布する技術）、Combine Advisor（コンバインの収穫設定を自動最適化するシステム）

③気象情報サービス、土壌分析データ、農薬・肥料メーカーなど、外部の様々なデータやサービスともAPI連携を果たすことにより、農業に関わるあらゆる情報を統合し、活用するための「農業のオープンプラットフォーム」として機能する。

②農家は、自らが管理する圃場の状態、保有する機械の稼働状況、日々の作業進捗、さらには肥料や農薬といった投入資材の管理まで、スマートフォンだけで一元的に把握し、最適化できるようになる。意思決定を支援し、効率化を極限まで高めるための“農業経営のコックピット”を提供

①最新農機には、多種多様なセンサーが搭載されており、作業中のあらゆるデータ（作業内容、位置情報、作物の生育状況、土壌の状態など）をリアルタイムで収集し、クラウド上のオペレーションセンターに送られる

2025年1月のCESで、John Deereは“農業機械メーカー”という既存の枠組みを遥かに超越した、緻密かつ壮大な未来戦略を示した。

イノベーションは偶発的ではなく、マネジメント可能

関係者限定

イノベーションは、一部の天才のひらめきや偶然の成功のみに頼る偶発的なものではありません。



ISO56000が示すシステムアプローチ:

「組織として意図を持ち、システムとしてマネジメントすることで、
イノベーションの量と質を継続的に高め、成功率を向上させることができる」

**「イノベーションは偶然の産物ではなく、組織的に創造されるべきものである。」
—— ISO56000の基本思想（価値起点のマネジメント） ——**

偶然に頼るイノベーション

- 個人のひらめきに依存
- 成功が再現しない
- 組織に知が蓄積しない
- 失敗が学びにならない

VS

マネジメントされたイノベーション

- 意図を明確にする
- 価値仮説を立てる
- 小さく実験し、学習する
- 組織として知が蓄積する
- 成功確率が上がる

パラダイムシフト：「偶然の産物」から「仕組みとしておこす」へ

関係者限定

	従来型経営 (デバイス中心) 	次世代イノベーション経営 (Beyond Devices) 
提供価値	ハードウェアの性能向上・スペック	サービス、ビジネスモデル、総合的な顧客体験
アプローチ	属人的・天才のひらめき・偶然	組織的・意図的・再現性のあるシステム
組織のあり方	自社完結・部門ごとのサイロ化	外部共創・エコシステムへの参加
評価指標	既存事業のKPI (短期的な売上・効率)	探索・学習・不確実性の低減を測るイノベーションKPI

ビジネストランスフォーメーション（事業変容）

#7		デンマーク	国有の石油・ガス探査・生産会社から2016年IPOを世界最大の洋上風力発電会社として上場
#9		中国	金融サービスおよび保険会社として設立されたPing Anは、フィンテックおよびAIベースの医療画像および診断を提供するクラウドテクノロジービジネスに変身。
#11		US	自動車部品およびモーターにおける従来のビジネスから焦点を移し、M&Aを通じて水技術の成長をつかむ。
#12		フィンランド	地域の石油・ガス会社は、再生可能なバイオ燃料のグローバルリーダーに変身
#13		ドイツ	2014年に、シーメンスはビジョン2020を発表。組織の見直し、再編、エネルギーおよび工業製造からデジタル化への戦略的シフトを宣言
#14		フランス	オープンなIoTプラットフォームを介して、純粋なハードウェアサプライヤーからエネルギー管理プロバイダーに移行するデジタルトランスフォーメーションを追求
#16		US	カーペットクリーニングソリューションのプロデューサーとして始まり、エコラボは、クリーニングおよび衛生製品の市場リーダー、ならびにエネルギーと水の節約のためのカスタムソリューションのプロバイダーへと進化
#17		日本	写真中心の会社からヘルスケア製品および医療画像会社へと変貌
#18		中国	AIAグループは、健康保険会社から消費者との共同作業者に、主要なウェルネスおよび予防ビジネスであるAIAバイタリティを作成することで変革した
#20		オランダ	照明コアをヘルスケア成長ビジネスから分割し、ヘルスケアテクノロジー企業に変身

PART 2

ISO56001の内容とその最新動向

フレームワークとしてのISO56000シリーズの意味合い

関係者限定

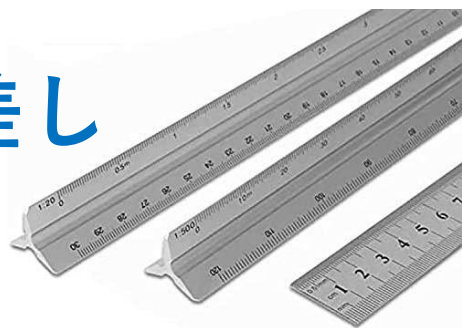
共通の課題

- 国を問わず、既存組織からイノベーションを起こすのが課題に

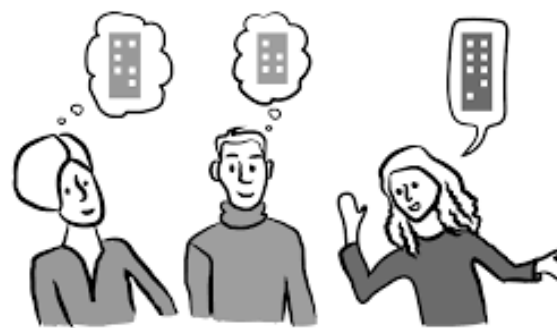
解決策の蓄積

- 世界各国から持ち寄れる経験値
(ベストプラクティス) が蓄積

共通の物差し



ISO
IMS



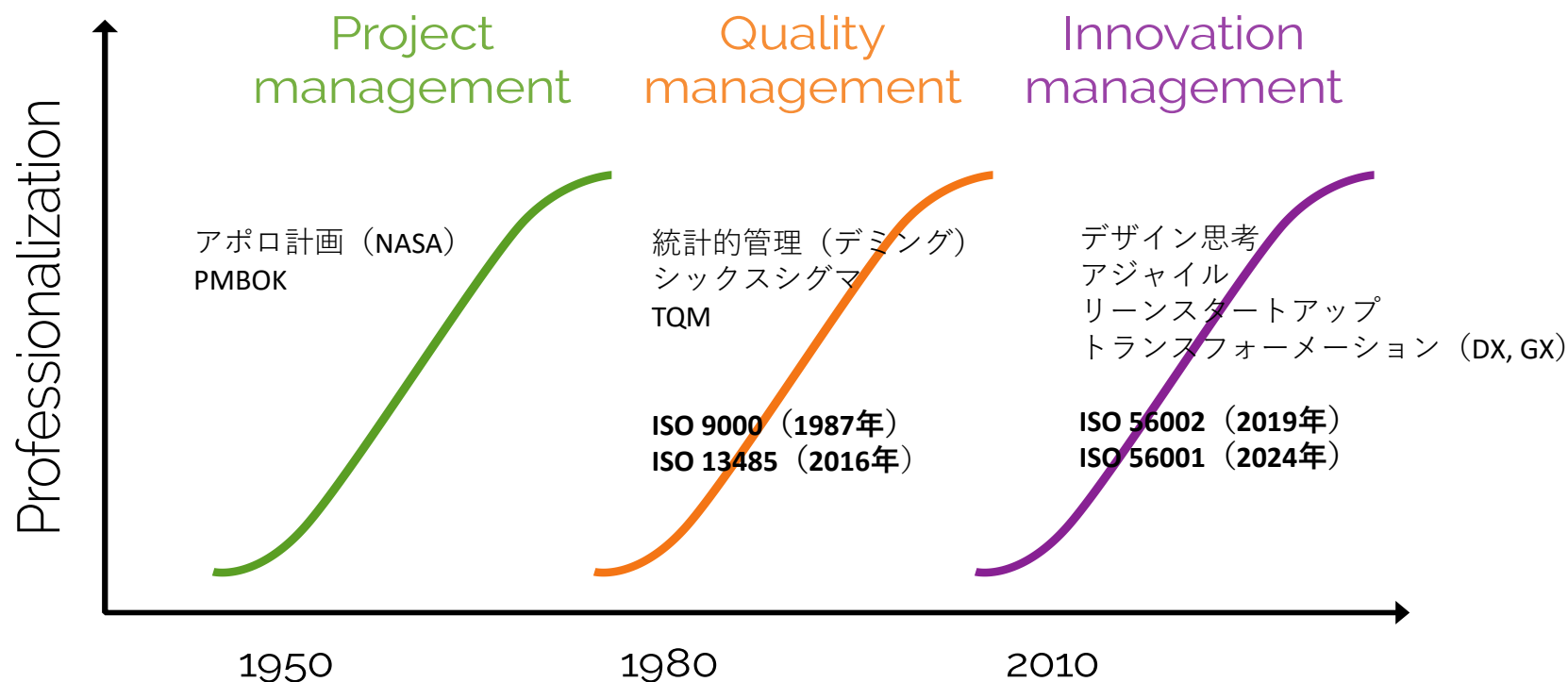
共通の言語

マネジメントシステムの変化

関係者限定

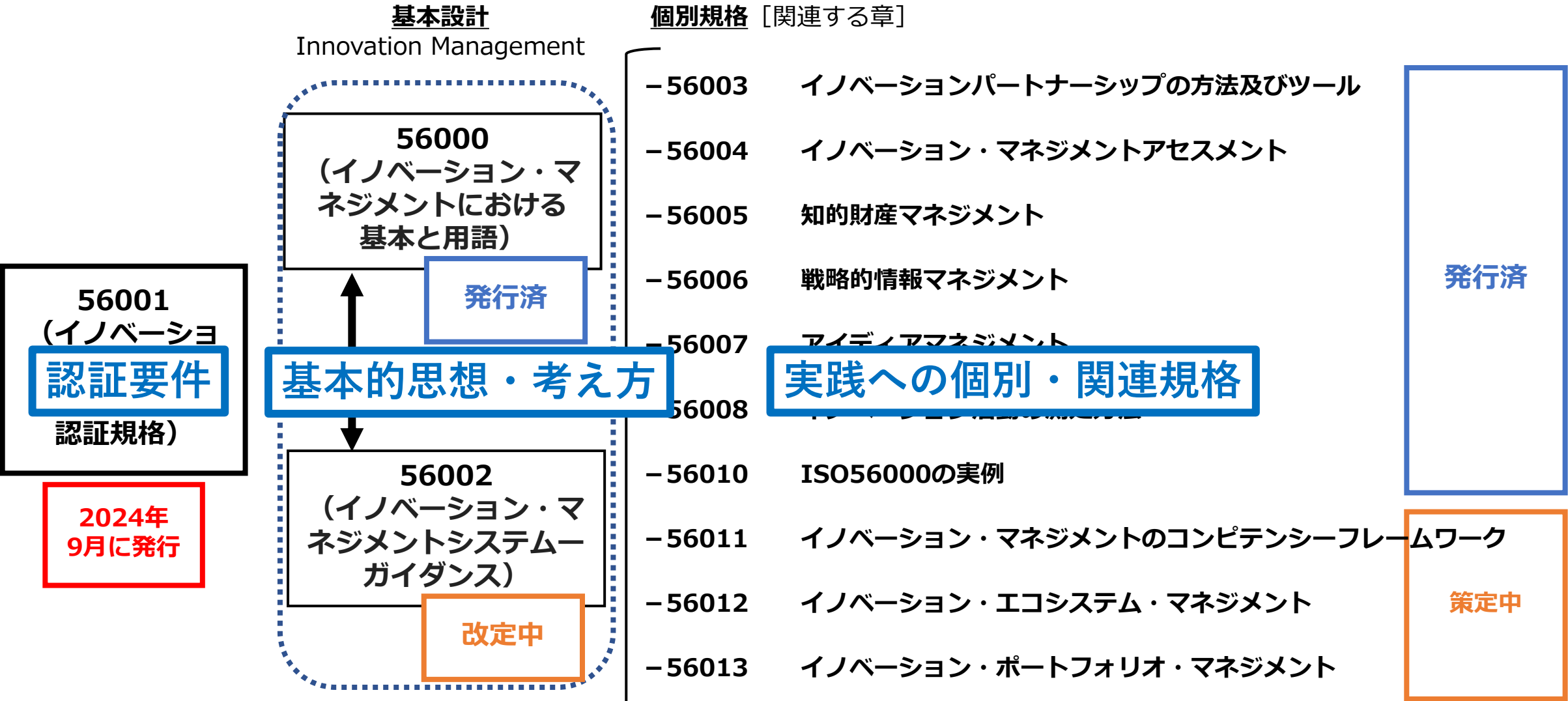
マネジメントシステムとは、目標を達成するために組織を適切に指揮・管理する「仕組み」のこと

- プロジェクトマネジメント ⇒ プロジェクトの目的を達成するために必要なプロセスを計画、実行するマネジメントシステム
- クオリティマネジメント ⇒ 顧客に提供する製品・サービスの品質を継続的に向上させていくことを目的としたマネジメントシステム
- イノベーションマネジメント ⇒ イノベーションの再現性を高め、新しい価値を生み出す新事業創出を支援することを目的としたマネジメントシステム



ISO56000シリーズの全体像

関係者限定



新しい視点・考え方を根底にした組織変革が求められる



1.
価値の実現



2.
未来志向のリーダー



3.
戦略的な方向性



4.
組織文化



5.
洞察の追求



6.
不確実性のマネジメント



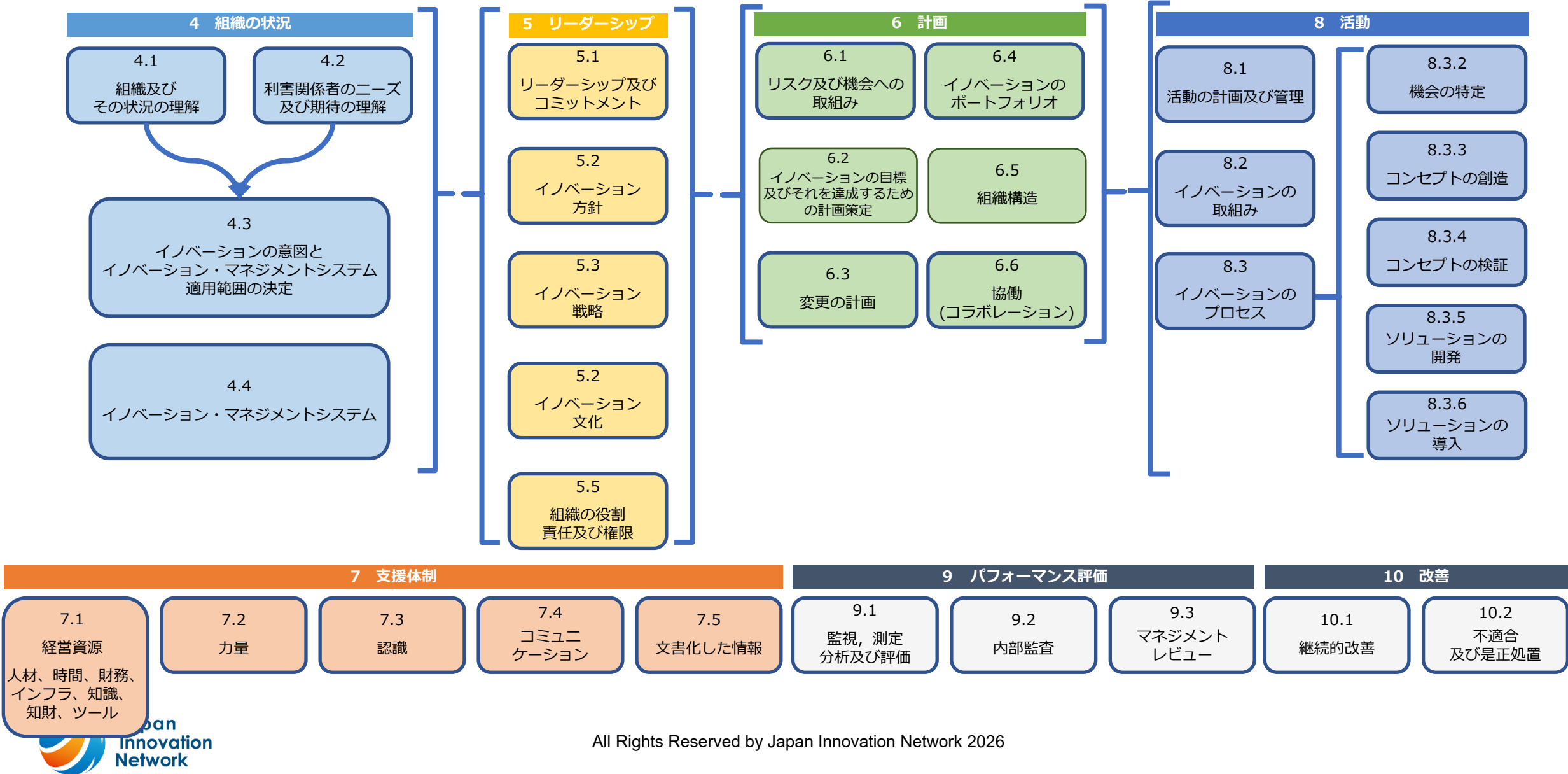
7.
柔軟性



8.
システムアプローチ

ISO56001 構成図

関係者限定



箇条4：組織の状況 内外要因を踏まえたイノベーションの目的・適用範囲、IMSの確立

箇条5：リーダーシップ トップのリーダーシップとコミットメント、戦略、文化醸成、協働

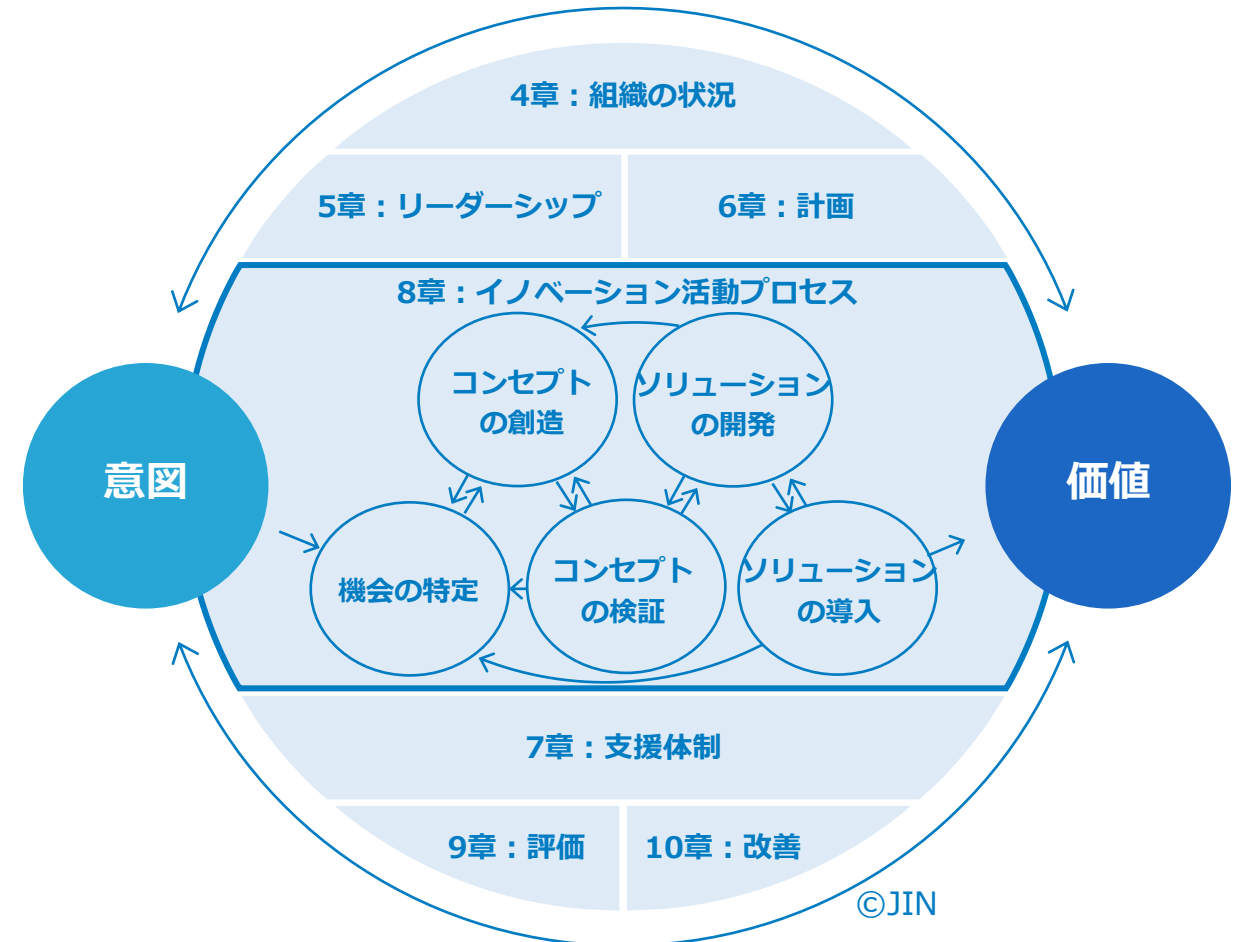
箇条6：計画 イノベーション活動の目標と計画の策定（機会とリスク、組織構造、イノベーションポートフォリオ）

箇条7：支援体制 人材、時間、財務、力量、ツール及びメソッド、知財マネジメントなど

箇条8：活動プロセス 活動の計画、取組みのマネジメントとイノベーションのプロセス

箇条9：評価 IMSの各々のレベルのパフォーマンス評価とレビュー

箇条10：改善 パフォーマンス評価の結果に基づく継続的な改善と進化



IMSコンパス
(ISO56001/2に基づきデザイン)

1. ISO 56001の発行と「認証」時代の幕開け

- 最も大きなトピックは、2024年9月に発行された**国際規格 ISO56001** です。これまでイノベーションは「属人的なもの」「管理できないもの」と考えられがちでしたが、イノベーションの成功確率を高める仕組みという意味合いで「要求事項（Requirements）」として標準化されました。

2. AIと量子技術による「探索」の高速化

- テクノロジーの進化**が、マネジメントのあり方そのものを変容させています。
- AIによる仮説立案・検証**: 2025年以降、**生成AIをイノベーション・プロセスの各段階**（アイデア抽出、市場予測、特許分析など）に組み込むことが急速に進められています。
- 「AI」は「手段であって目的ではありません」。目的はあくまで「イノベーション」です。

3. イノベーション・エコシステムの構築

- 自社完結型から、外部パートナーを巻き込む「**エコシステム（生態系）**」の構築へと世界的な関心が移っています。

他社のIMS活動とISO56001認証(1)

関係者限定

Indra Group：防衛、交通、航空、デジタル技術
(ITサービス、コンサルティング) 分野で
グローバルに展開する大手IT企業



AENORホームページより。26年5月20日アクセス：<https://www.aenor.com/w/conocenos/sala-de-informacion-aenor/noticias/indra-group-obtiene-la-certificacion-iso-56001>



DNVホームページより。26年5月20日アクセス：<https://www.dnv.com/news/2026/abb-strengthens-innovation-management-with-certification-from-dnv/>

* 弊法人調べでは、国内外ですでに50以上の企業/組織がISO56001のプライベート認証を取得

他社のIMS活動とISO56001認証 (2)

関係者限定

ANTA Group：中国最大のスポーツ用品企業で、FILAなどのブランドを傘下に置く、**売上高世界3位**の企業。
PUMAの筆頭株主になるなど、積極的な投資も行っている



Congratulations to ANTA Group on
ISO 56001:2024 certification

Xiamen, China - December 2024

ボローニャ空港：2019年よりIMSに取り組む。
ヨーロッパの中規模空港として、イノベーションに積極的に取り組んでいる。



他社のIMS活動とISO56001認証(3)

関係者限定

日本初となるイノベーション・マネジメントシステムの国際規格
「ISO 56001」認証を取得

マネジメントシステムの進化により、イノベーション創出基盤「Yume Pro」を世界標準へ

OKI



参照: <https://www.oki.com/jp/press/2025/07/z25031.html>

Canon キヤノンマーケティングジャパングループ

R&Bのイノベーションマネジメント

R&Bの取り組みとして、新たな事業を継続的に創出し続けることで、持続的な組織の成長に貢献するため、部門内にてイノベーション・マネジメントシステムの構築を推進しています。

2025年11月24日付で、イノベーションによる持続的な価値創造を目的とした国際標準規格「ISO56001」に基づく「BSI Kitemark™ (カイトマーク)」認証を取得しました。



R&B推進本部 本部長の石田 (左)、BSIグループジャパン株式会社 Regional PC Commercial Director Zhenyu Mao氏 (右)



BSI KITEMARK™ 認証番号KM834415

参照: <https://corporate.jp.canon/profile/management-strategy/rb/ims>

他社のIMS活動とISO56001認証(4)

関係者限定



SUNTORY

BSIグループジャパン、サントリーホールディングス株式会社 イノベーション企画部OI1GにISO 56001に基づいたイノベーション・マネジメントシステム（IMS）BSI Kitemark 認証を授与

BSIグループとしては、飲料・酒類メーカーの組織を対象にした認証付与は世界初の事例となります。

参照: BSI グループジャパン様 ニュースリリースより（26年3月24日付）



NEC \Orchestrating a brighter world

NECソリューションイノベータ



NECソリューションイノベータのイノベーションラボラトリは、イノベーション・マネジメントシステム（IMS）の国際規格「ISO 56001」に基づく英国規格協会（BSI）の認証「BSI Kitemark™」を、5月28日に取得しました。

参照: <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000073.000119440.html>

中国のIMS/ISO56000シリーズの取り組みについて

関係者限定

- China National Intellectual Property Administration（国家知財局）がISO56002及びISO56005規格を企業に導入させるための全国的な試行（パイロット）プログラムを開始し、20以上の企業がIMSを導入し、段階的な取り組みをスタート
- また、IMSの浸透に不可欠なイノベーション・マネジメントプロフェッショナル（IMP）の個人プログラムをすでに1000人以上が受講
- ISO56001を取得している企業が30社（弊法人調べ:2026年6月22日付）
 - ANTA（スポーツ用品）
 - 深圳供電局（電力供給）
 - Tianqi Lithium（リチウム・原料会社）
https://en.tianqilithium.com/content/details17_1291.html
 - Visionox（有機ELディスプレイ）
<https://www.visionox.com/en/contents/190/639.html>

PART 3

IMSの実践アプローチ



(1)既存事業の転換期にある

- **本業の衰退リスク**を感じている企業
- デジタル化や技術革新で**ビジネスモデルの陳腐化**に直面
- 市場縮小や競争激化で**成長の限界**を感じている
- 顧客ニーズの変化に既存製品・サービスが対応できなくなっている

(3)組織の硬直化に悩んでいる

- **企業の俊敏性が低い**（意思決定が遅い）
- **起業家精神が希薄**（チャレンジする人材が少ない）
- **市場変化への感度が鈍い**
- 部門の壁が高く、**協働が進まない**
- **失敗を許容しない文化**で新しい取り組みが進まない

(2)新規事業創出を本格化したい

- 新規事業部門はあるが**成果が出ていない**
- イノベーション活動が**散発的で体系化されていない**
- デザイン思考やリーンスタートアップを学んだが**組織に根付かない**
- 社内起業制度があるが**形骸化している**

(4) 危機感に対する認識差がある

- トップは危機感を持っているが**現場に伝わっていない**
- 現場は変革の必要性は認識しているが**何から手をつけるべきか分からない**
- 様々な施策を打っているが**バラバラで統合されていない**

チェックしてみましょう

関係者限定

IMS導入が必要な企業（3つ以上「はい」）

危機感・課題認識

- ☐ 今の事業モデルのままでは10年後が不安だ
- ☐ 技術革新や市場変化のスピードについていけない
- ☐ 新規事業創出の必要性は感じているが成果が出ていない
- ☐ 優秀な若手人材が辞めていく、または活躍の場がない

組織・マネジメント

- ☐ 部門間の連携が悪く、イノベーションが進まない
- ☐ 失敗を恐れる文化で新しいことにチャレンジしない
- ☐ 短期的な業績評価がイノベーションを阻害している
- ☐ イノベーション推進の仕組みや方針が明確でない

All Rights Reserved by JIN 2026

活動状況

- ☐ デザイン思考などの手法は学んだが定着していない
- ☐ 新規事業プロジェクトが散発的で体系化されていない
- ☐ イノベーション活動への経営資源配分が不明確
- ☐ 成果指標(KPI)が設定されていないか機能していない

IMS導入の効果が特に期待できるケース

ケース1:「守りから攻めへ」の転換

- 品質管理(ISO 9000)は徹底しているが、イノベーションが起きない
- オペレーショナル・エクセレンスは高いが、新しい価値創造が進まない

→ IMSで「創造経営」の仕組みを構築

ケース2:「点から面へ」の展開

- 新規事業部門の個別プロジェクトは走っているが組織的支援がない
- イノベーター人材は散在しているが孤立している

→ IMSで全社的な支援体制とポートフォリオ管理を確立

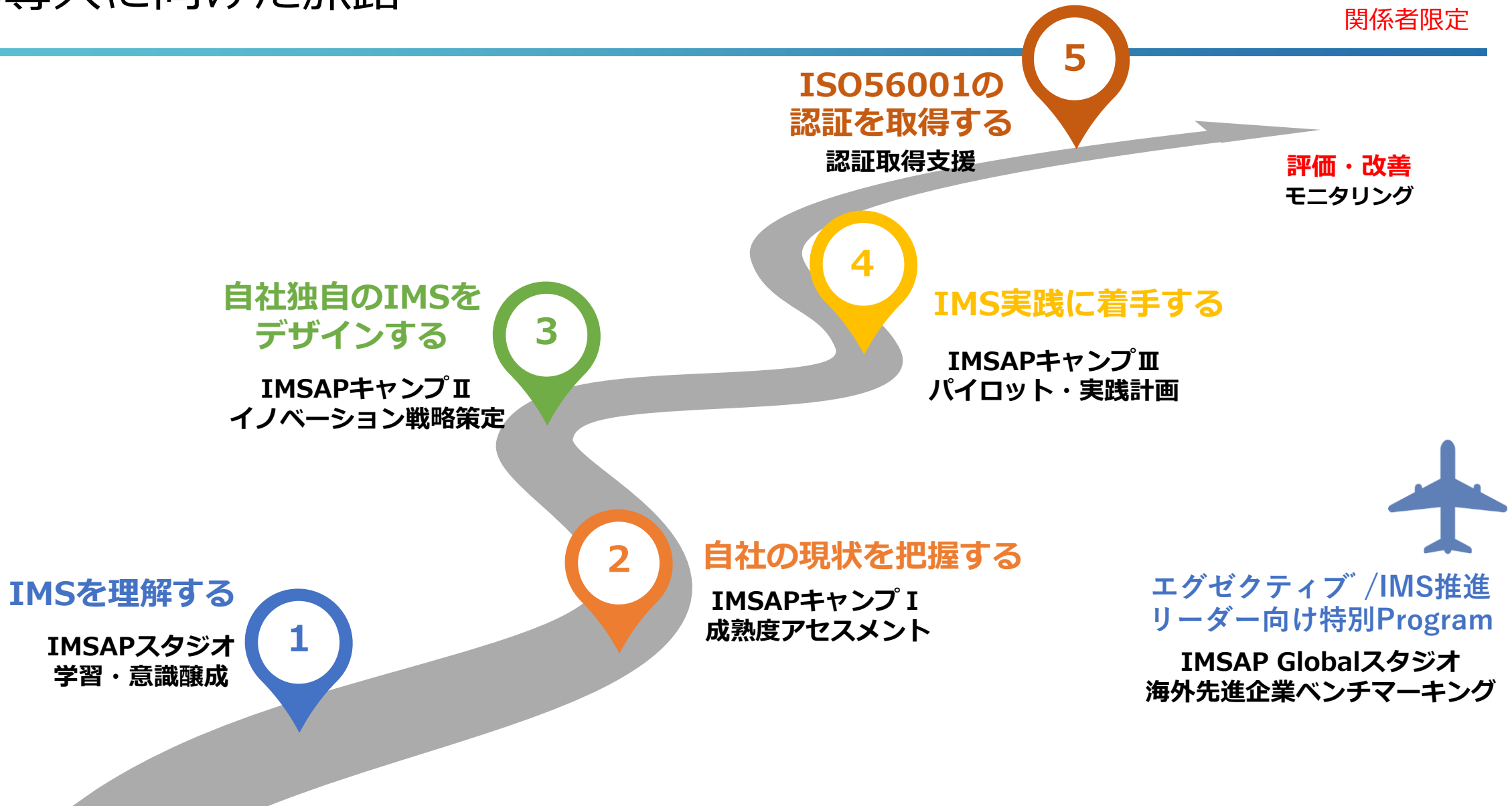
ケース3:「意識から行動へ」の転換

- 経営層は危機感を持っているが現場が動かない
- イノベーション研修はしているが実践につながらない

→ IMSで戦略・プロセス・評価を一体化

IMS導入に向けた旅路

関係者限定



JINの提供するIMSプログラムの概要

関係者限定

	イノベーション加速支援				
プログラム	IMSAP				継続支援・IMSネットワーク
	Studio	CAMP I	CAMP II	CAMP III	
目的	IMSの学習・理解	自社のIMSに関する現況分析	自社のIMSデザイン支援	自社のIMS実装の支援	継続モニタリングとネットワーキング支援
概要	- IMSに沿ったイノベーション活動のための経営とは何かの理解 - IMS導入に向けた意識醸成 - IMS導入にあだつての仮説形成	- IMSアセスメント (ISO56002シリーズに準拠したIMS成熟度) - 知識創造の実態の把握など組織のIMS準備度の把握 - 課題の特定と解決施策の検討	- マネジメントの意思・意図の把握 - イノベーション戦略の策定 - ポートフォリオの作成 - 支援体制構築の支援 - 教育・能力開発の支援	- イノベーション戦略に基づいたイノベーション活動(プロセス)の構築支援 - 支援体制実装の支援 - イノベーション活動の実践展開の支援 - 初期イノベーション活動のモニタリング	- 継続的なIMS活動のモニタリング - アセスメント - IMS発展支援 - 国内外のIMS企業・人材ネットワーキング - 認証活動
期間	3ヶ月	2ヶ月～3ヶ月	3ヶ月～5カ月	3ヶ月～12カ月	
対象	- イノベーション経営に関心がある企業 - 各社1グループ3～5名で参加	- IMSについての理解を経て実践を志向する企業 - IMS立ち上げにコミットしている推進メンバー	- CAMP I 完了企業 - 経営者のコミットを引き出し、IMS構築に向けて本格始動する企業	- CAMP II 完了企業 - 失敗を恐れず試行錯誤しながらパイロット立ち上げにチャレンジする企業	- CAMP I - III 完了企業 - IMS実践がある程度進み、さらなる進化に向けて活動レベルを上げたい企業
	イノベーション・マネジメントプロフェッショナルの育成				

IMSを支える体系的アプローチ（10の構成要素）

関係者限定

No	要素	概要
1	経営の意図とイノベーションビジョン	経営トップが「なぜイノベーションが必要か（意図）」を明確にし、長期的な価値創造の方向を定義する。
2	イノベーション戦略とポートフォリオ管理	既存事業の延長（Horizon1）から新事業・未来事業（Horizon2/Horizon3）までのバランスをとり、経営資源を配分する。
3	組織文化と心理的安全性の醸成	失敗を学びに変える文化、自由な発想・対話を促す環境づくり。
4	人材とリーダーシップ育成	チャレンジ精神とイノベーションスキルを持つ人材を発掘・育成し、越境的リーダーを育てる。
5	オープンイノベーションとエコシステム構築	社内外の多様な知識・技術・パートナーと連携し、新しい価値を共創する。
6	顧客理解と機会発見プロセス（探索）	社会変化から顕在・潜在ニーズを洞察し、「本質的に解決されていない課題（Unmet needs）」を発見する。
7	アイデア創出と概念化（構想）	発想法・デザイン思考・システム思考を用いて、価値仮説を可視化する。
8	実験・検証・学習プロセス（試行・検証）	リーンスタートアップなどで仮説を早期に検証し、学びを蓄積・再利用する。
9	評価・成果管理	イノベーション活動を財務・非財務の両面で評価し、経営が支援する仕組みを整える。
10	知識マネジメントと再利用の仕組み	成功・失敗の学びを組織知として蓄積し、次の挑戦につなげる（Knowledge Ecology）。



**Japan
Innovation
Network**